

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 施設指導・福祉人材担当
 内線: 3276 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B8	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条			宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保	
					分野施策	010206 介護人材の確保・定着対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部(1/3)を独立行政法人福祉医療機構に補助する。</p> <p>(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 △59,924千円</p>			<p>(1) 事業内容 「社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費」の交付 844,023千円</p> <p>(2) 事業実績(見込) ・社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 都道府県単位数(当初)45,300円 → (補正後)42,360円 補助額(当初)923,667千円 → (補正後)844,023千円</p> <p>(3) 補正予算の概要 ・都道府県補助単位数の決定に伴う補助額の確定 △59,924千円 国が決定する都道府県補助単位数が見込みを下回ったことにより、当該補助金が減額となるため。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉事業指導啓発費(積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財源内訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△59,924						△59,924	863,743
現計額	923,667						923,667	